

ごあいさつ

代表取締役社長

押 味 至 一



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成29年4月1日から平成29年9月30日までの第121期上半期の営業概況について御報告申し上げます。

当上半期の世界経済は、全体として緩やかな成長を維持しましたが、欧米の政策動向の不確実性や地政学的リスクの拡大等により、先行きについては不透明な状況が続きました。

我が国経済につきましては、好調な企業収益や雇用環境の改善等を背景に、民間設備投資と個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にあります。

国内建設市場におきましては、建設投資は公共・民間ともに底堅さを維持し、建設コストは総じて安定的に推移しました。

こうした中、当社グループは「中期経営計画（2015～2017年度）」に掲げた方針のもと、単体建設事業の強化に継続的に取り組むとともに、当社グループの強みを活かせる事業領域の拡充と経営基盤の整備を計画的に推し進めてまいりました（当上半期の業績概要については3ページ以降に掲載しております）。

今後の我が国経済につきましては、国際情勢の緊迫化等が世界経済に与える影響に懸念はあるものの、内需の回復に支えられて緩やかに成長していくと期待しております。

国内建設市場におきましては、建設投資は公共・民間ともに当面は堅調に推移する見通しではありますが、今後、大規模再開発や東京オリンピック・パラリンピック関連施設などの工事が集中する時期を迎えることから、建設コストが高騰する懸念があります。

このような見通しの中、当社グループは持続的な成長のために、短期と中長期の両視点から事業環境の変化に対応できる体制の確立に向けた施策を推進しております。

国内建設事業につきましては、今後の繁忙に備えて全社的な見地による受注判断と施工体制の構築を徹底するとともに、省力化・自動化技術の開発等により生産性の向上を図っております。

また、建設業の次世代を支える担い手を確保していくことが重要な経営課題と捉え、魅力的な職場環境の実現を目指す「鹿島働き方改革」を協力会社とともに挑戦してまいります。

グループの強みを活かせる事業領域である国内開発事業、海外の建設・開発事業及び建設の上流・下流分野に係る事業につきましては、着実な成長に向けて収益力の強化に取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月